

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	4,269,273,084	固定負債	724,619,000
有形固定資産	3,227,394,808	地方債	724,619,000
事業用資産	2,290,539,968	長期未払金	—
土地	200,875,950	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,739,957,061	その他	—
建物減価償却累計額	△1,650,293,043	流動負債	53,847,332
工作物	—	1年内償還予定地方債	43,917,000
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	9,930,332
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	778,466,332
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	5,308,878,009
インフラ資産	873,898,626	余剰分(不足分)	△503,769,850
土地	3,835,371		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	104,641,073		
工作物減価償却累計額	△49,520,198		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	814,942,380		
物品	62,956,214		
物品減価償却累計額	—		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,041,878,276		
投資及び出資金	2,112,751		
有価証券	112,751		
出資金	2,000,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,305,100		
長期貸付金	15,973,000		
基金	1,017,447,684		

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	1,017,447,684		
その他	4,049,000		
徴収不能引当金	△9,259		
流動資産	1,314,301,407		
現金預金	274,524,244		
未収金	176,720		
短期貸付金	432,000		
基金	1,039,172,925		
財政調整基金	1,018,653,820		
減債基金	20,519,105		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,482	純資産合計	4,805,108,159
資産合計	5,583,574,491	負債・純資産合計	5,583,574,491

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	715,811,472
業務費用	605,999,588
人件費	187,669,519
職員給与費	166,747,147
賞与等引当金繰入額	9,930,332
退職手当引当金繰入額	—
その他	10,992,040
物件費等	411,416,420
物件費	312,224,869
維持補修費	22,242,330
減価償却費	76,949,221
その他	—
その他の業務費用	6,913,649
支払利息	5,765,503
徴収不能引当金繰入額	13,741
その他	1,134,405
移転費用	109,811,884
補助金等	71,734,792
社会保障給付	10,527,492
他会計への繰出金	27,315,000
その他	234,600
経常収益	185,063,864
使用料及び手数料	77,839,206
その他	107,224,658
純経常行政コスト	530,747,608
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	530,747,608

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	4,131,832,964	4,753,350,715	△621,517,751
純行政コスト（△）	△530,747,608		△530,747,608
財源	1,204,253,203		1,204,253,203
税収等	496,596,271		496,596,271
国県等補助金	707,656,932		707,656,932
本年度差額	673,505,595		673,505,595
固定資産等の変動（内部変動）		555,522,894	△555,522,894
有形固定資産等の増加		656,119,274	△656,119,274
有形固定資産等の減少		△76,949,221	76,949,221
貸付金・基金等の増加		342,317,000	△342,317,000
貸付金・基金等の減少		△365,964,159	365,964,159
資産評価差額	4,400	4,400	
無償所管替等	—	—	
その他	△234,800	—	△234,800
本年度純資産変動額	673,275,195	555,527,294	117,747,901
本年度末純資産残高	4,805,108,159	5,308,878,009	△503,769,850

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	639,676,666
業務費用支出	529,864,782
人件費支出	188,629,775
物件費等支出	334,467,199
支払利息支出	5,765,503
その他の支出	1,002,305
移転費用支出	109,811,884
補助金等支出	71,734,792
社会保障給付支出	10,527,492
他会計への繰出支出	27,315,000
その他の支出	234,600
業務収入	891,680,962
税込等収入	456,658,264
国県等補助金収入	319,257,547
使用料及び手数料収入	18,095,493
その他の収入	97,669,658
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	99,505,000
業務活動収支	351,509,296
【投資活動収支】	-
投資活動支出	994,387,274
公共施設等整備費支出	656,119,274
基金積立金支出	337,548,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720,000
その他の支出	-
投資活動収入	753,987,385
国県等補助金収入	388,399,385
基金取崩収入	365,000,000
貸付金元金回収収入	588,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△240,399,889
【財務活動収支】	-
財務活動支出	43,399,700
地方債償還支出	43,399,700
その他の支出	-
財務活動収入	165,000,000
地方債発行収入	165,000,000
その他の収入	-

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	121,600,300
本年度資金収支額	232,709,707
前年度末資金残高	41,814,537
本年度末資金残高	274,524,244
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	274,524,244

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 15 年～50 年

イ 工作物 40 年～50 年

ウ 物品 6 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除

した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち御蔵島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項はありません |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項はありません |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません |

3. 重要な後発事象

該当事項はありません

4. 偶発債務

該当事項はありません

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

航路事業特別会計

産業センター運営事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 1.8%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

229,132 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 売却可能資産の範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 積立不足額はありません

③ 基金借入金（繰替運用）残高 年度を越えた基金の繰替運用はありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 621 百万円

⑤ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	412,022 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,015 千円
将来負担額	848,872 千円
充当可能基金額	2,054,011 千円
特定財源見込額	20,203 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	621,305 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 116,875 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,846,688 千円	1,610,899 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	63,485 千円	66,565 千円
繰越金に伴う差額	37,775 千円	—
資金収支計算書	1,910,173 千円	1,677,464 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としている

ため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（航路事業特別会計及び産業センター運営事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	351,509	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	388,399	千円
未収債権の増減額	177	千円
減価償却費	△76,949	千円
退職手当引当金の増減額	9,555	千円
賞与引当金の増減額	960	千円
その他	△146	千円
純資産変動計算書の本年度差額	673,505	千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は100,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません